



http://amano-yukio.jp

千葉県議会報告

千葉県議会議員 (千葉市稲毛区) ゆきお

天野行雄

天野 ゆきお 〒263-0024 千葉市稲毛区穴川2-12-6
政務活動事務所 TEL 043-308-7272 FAX 043-308-7171
E-mail yukio.amano@nifty.com

No.15



平成27(2015)年度の千葉県当初予算(案) 過去最大1兆7096億円

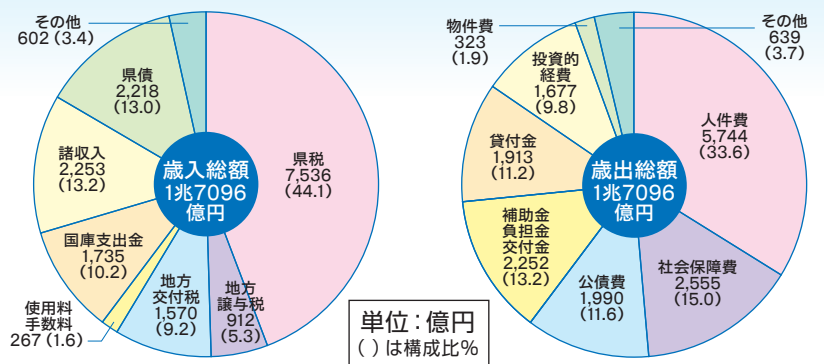
県債残高3兆780億円、県民一人あたり50万円超過!

千葉県は1月30日に、平成27(2015)年度当初予算(案)を発表しました。一般会計は、1兆7095億7700万円で前年比では5.9%増加となり、これまでで最大の予算規模となりました。県が重点的に取り組む政策分野は、「県内経済の活性化」「農林水産業の振興と社会基盤づくり」「くらしの安全・安心の確立」「子ども・子育て世代への支援の充実」「医療・福祉の充実」「環境・文化施策の推進」となっており、「暮らし満足度日本一」の実現に向けた予算配分とし、新規事業は42で計13億円を計上しています。

歳入では4割以上を占める県税は、718億円増の7536億円で10.5%増加となり、企業の業績回復や消費税8%への引き上げ分が反映されています。また地方財政の不足分を補う地方交付税は20億円増の1570億円となりました。さらに県債の発行は6.3%減少して2218億円となっています。県債金額を県民一人あたりに換算すると50万円をはじめて超過しました。

歳出をみると、人口構成により大きな影響を受ける社会保障費は、県内の高齢者人口が拡大する中で前年度より185億円(7.8%増加)上昇して2555億円となり今後も増加を続けていきます。また人件費は、職員給与の引き上げや退職手当の増加により5744億円と40億円の増加となっています。投資的経費は197億円増の1677億円で、学校耐震改修工事や道路橋梁・河川海岸などの公共事業に取り組みます。

【歳出と歳入のグラフ】



【平成27年度当初予算編成段階における財政見通し】

区分	25年度決算	26年度2月現計	27年度当初予算	28年度(推計)	
歳出	人件費	5,526	5,743	5,744	5,674
	うち退職手当	597	589	619	609
	社会保障費	2,178	2,333	2,555	2,704
	公債費	1,834	1,894	1,990	2,088
	税関係交付金等	947	1,075	1,411	1,400
	その他の県民サービス等の経費	5,534	5,690	5,396	5,161
	歳出合計①	16,019	16,735	17,096	17,027
歳入	県税等※1	7,548	8,150	8,449	8,522
	地方交付税等※2	3,518	3,389	3,010	2,990
	県債	505	527	778	724
	その他	4,618	4,635	4,637	4,447
	歳入合計②	1,6189	16,701	16,874	16,683
差引(①-②)	91	▲34	▲222	▲344	

単位：億円 ※1…地方譲与税含む ※2…臨時財政対策債含む

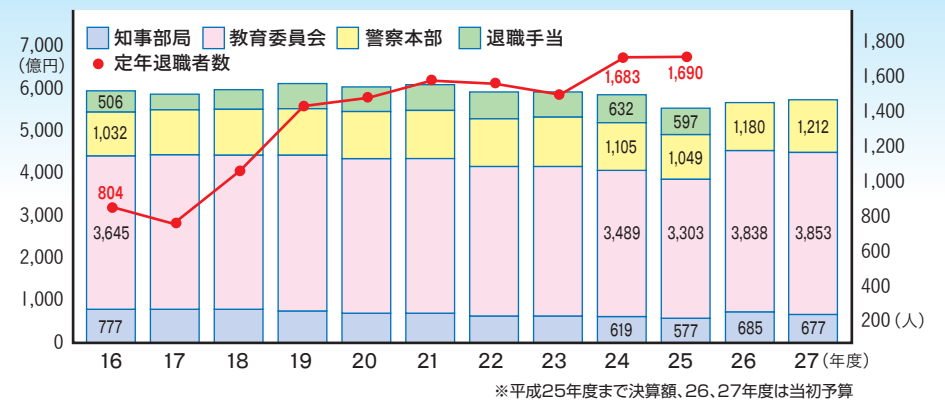
県職員数及び人件費の推移

行財政計画に沿って県職員数の抑制が計画的に進められていることや平成25(2013)年7月からの給与の減額、さらには退職手当の制度改正等により人件費は減少傾向にありました。

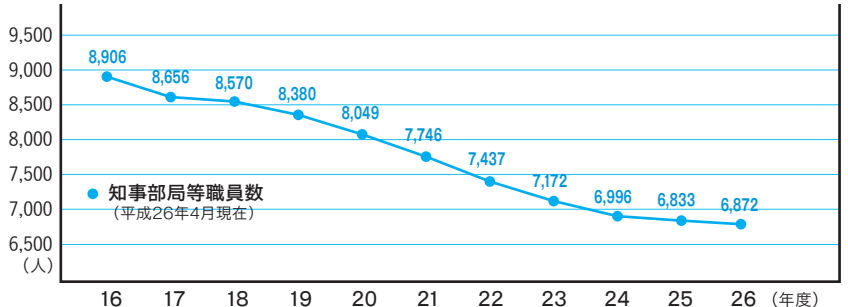
知事部局等の職員数の推移は別表のとおり平成16年度から26年度の10年間で2034名(▲22.8%)削減しています。職員数の抑制は人件費の抑制だけでなく、県職員から非正規労働者へのシフトや土木・水道など技術職場での技術継承への悪影響があることも認識しなくてはなりません。

平成27(2015)年度は、人事委員会の給与勧告に沿って月例給を見直すこととなり、平均0.3%の引き上げ改定を行い、その結果人件費は5744億円と前年度比40億円の増加となりました。ただし県の財政見通しでは、次年度は5674億円まで減少します。

【人件費の推移】



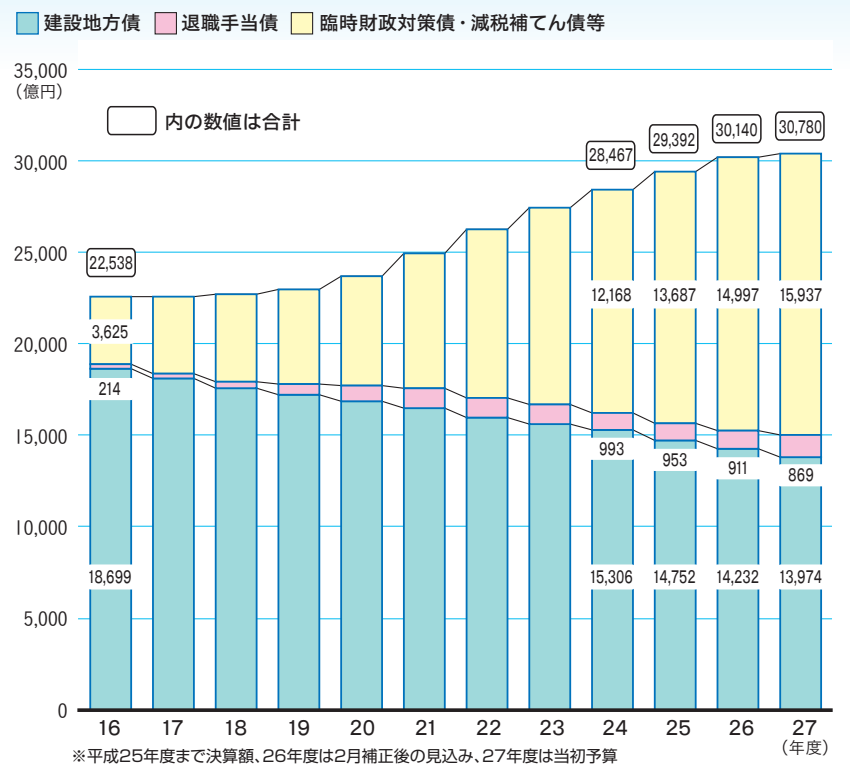
【知事部局職員数の推移】



県債残高の推移と臨時財政対策債に対する不信感

平成26(2014)年度末の県債在 high は、3兆780億円となる見通しです。県民一人あたりに換算すると50万1000円となります。建設地方債や退職手当の支払いに充てる退職手当債は平成16(2004)年をピークに減少していますが、一方で毎年増加を続けているのは臨時財政対策債です。建設地方債は平成16年度は1兆8699億円でしたが27年度の当初予算では1兆3974億円と4725億円減少しており、これと退職手当債を加えた金額が、本来の県民の借金といえるものです。一方の臨時財政対策債は、国が地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる制度です。後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源であり、国の借金であると考えて差し支えないのですが、とうとう建設地方債と退職手当債の合計金額とほぼ同額にまで膨らんでしまいました。国として今後臨時財政対策債を返済する手段は確立されて無く、将来的に地方へ借金を押しつけられるのではないかという不信感があります。

【実質的な県債残高の推移】



安全・安心な地域社会 医療・介護の充実で「暮らしの安心」を!

医師数・看護師数、全国ワースト3位・2位 / 1万9千人を超える特養ホームの待機者

全国でもワーストクラスの医師数・看護師数

千葉県の人口10万人当たり医師数は全国ワースト3位、同看護師数は全国ワースト2位となっています。今後「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年頃までに、医師・看護師確保のために実効的な対策をとらないと、千葉県は大変厳しい医療事情となることが想定されます。残された時間は多くありません。

【人口あたりの医師・看護師数と全国順位】

全国順位	都道府県	10万人あたりの医師数	全国順位	都道府県	10万人あたりの看護師数
	全国平均	226.5人		全国平均	796.6人
1位	京都府	296.7人	1位	高知県	1,222.9人
45位	千葉県	172.7人	45位	神奈川県	625.1人
46位	茨城県	167.0人	46位	千葉県	572.0人
47位	埼玉県	148.2人	47位	埼玉県	528.4人

特養ホーム待機者も高止まり

そして、特別養護老人ホームに入りたくても入れない待機者の数はこのところ2万人弱で高止まりしています。県単独補助の単価の引き上げなど、施設拡充のために行政資源を集中して投入する必要があります。



在宅医療も足りていません

また、在宅での介護を希望する方も増えていますが、在宅介護に必要な在宅医療の資源も千葉県は全国と比較して極めて貧弱な状況となっています。安心して在宅での介護を受けるためには、こうした在宅医療資源の充実や介護



人材の不足を解消しなくてはなりません。千葉県ではこうした取り組みが遅れています。医学生や看護学生への修学資金貸与の大幅な増加をはじめ、医師の勤務条件改善・研修体制の充実、特に女性医師については、子育て中でも就労できるような

諸施策を実施すべきと考えます。そして看護職員については、潜在看護師の再就業支援、院内保育所への補助拡充など、実効的な確保策を講じるべきです。また、介護人材についても同様に勤務条件の向上に取り組む必要があると考えます。安全・安心な地域社会を実現するために条件整備を推進します。なお次回の県政報告では、在宅医療を中心に報告します。

